

マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2023年8月）

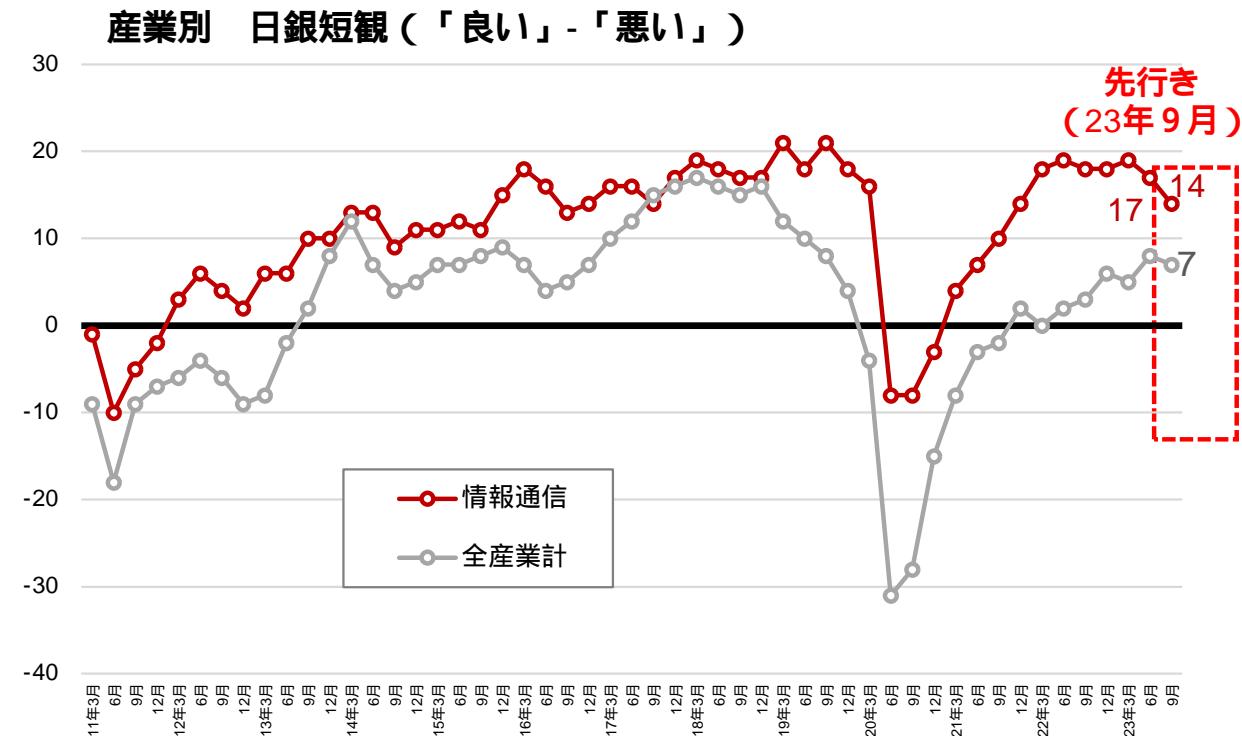
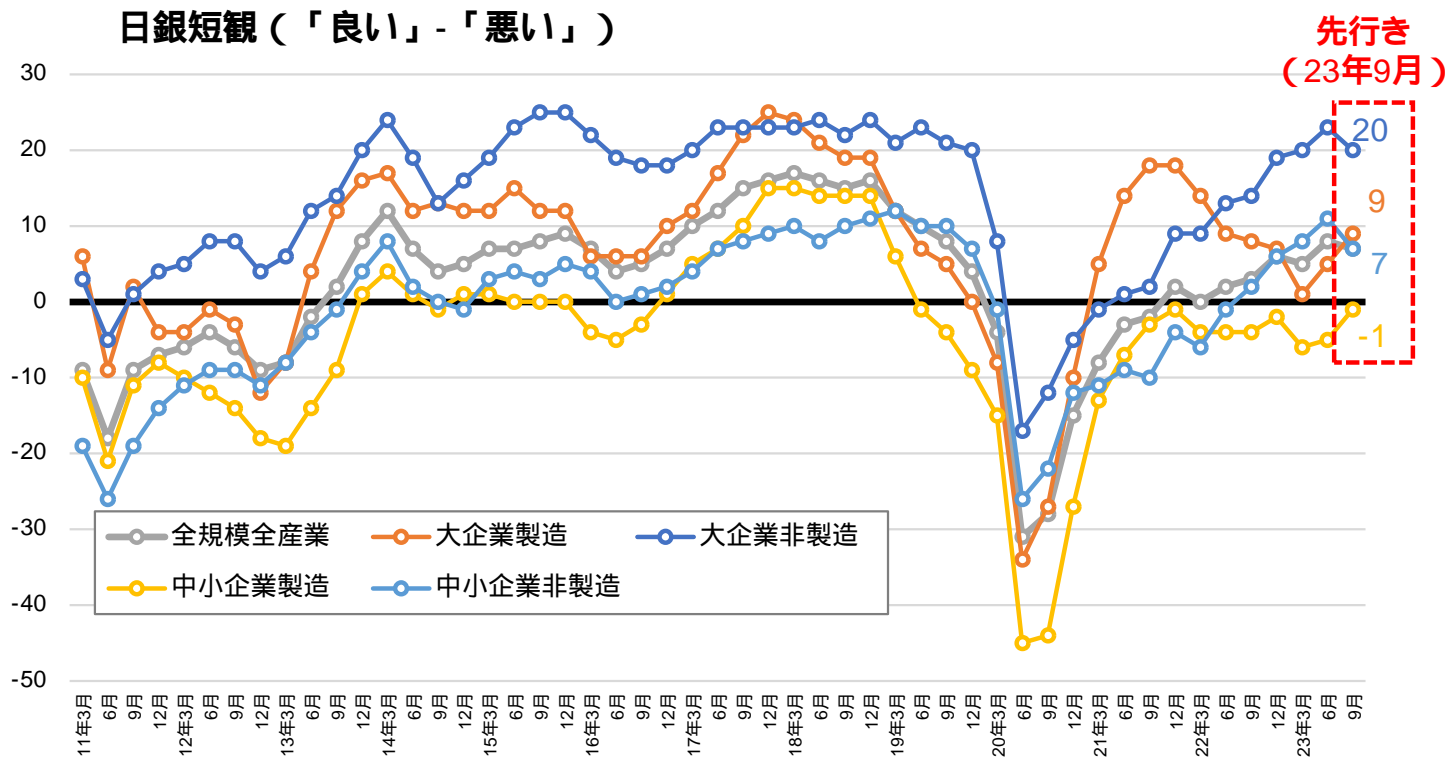
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

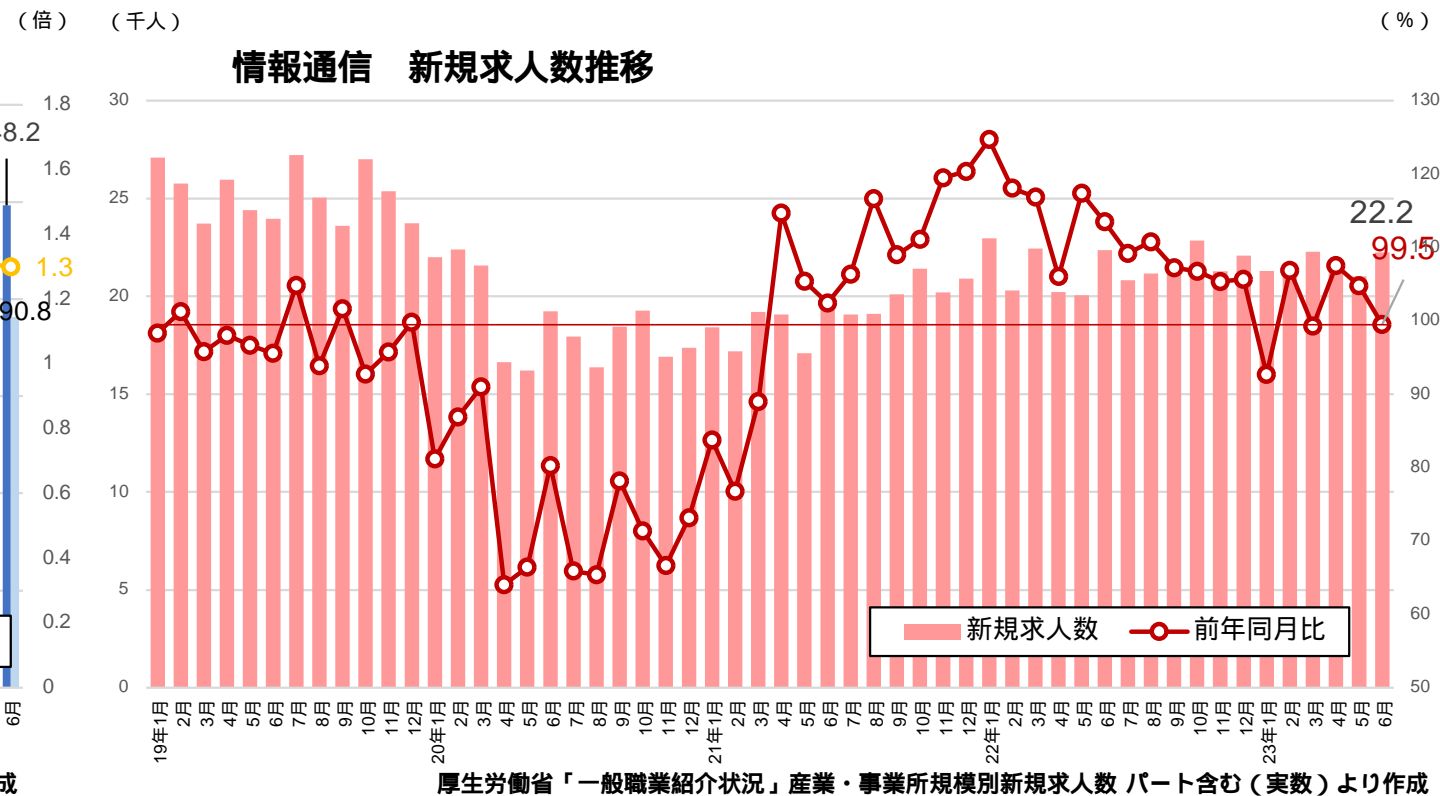
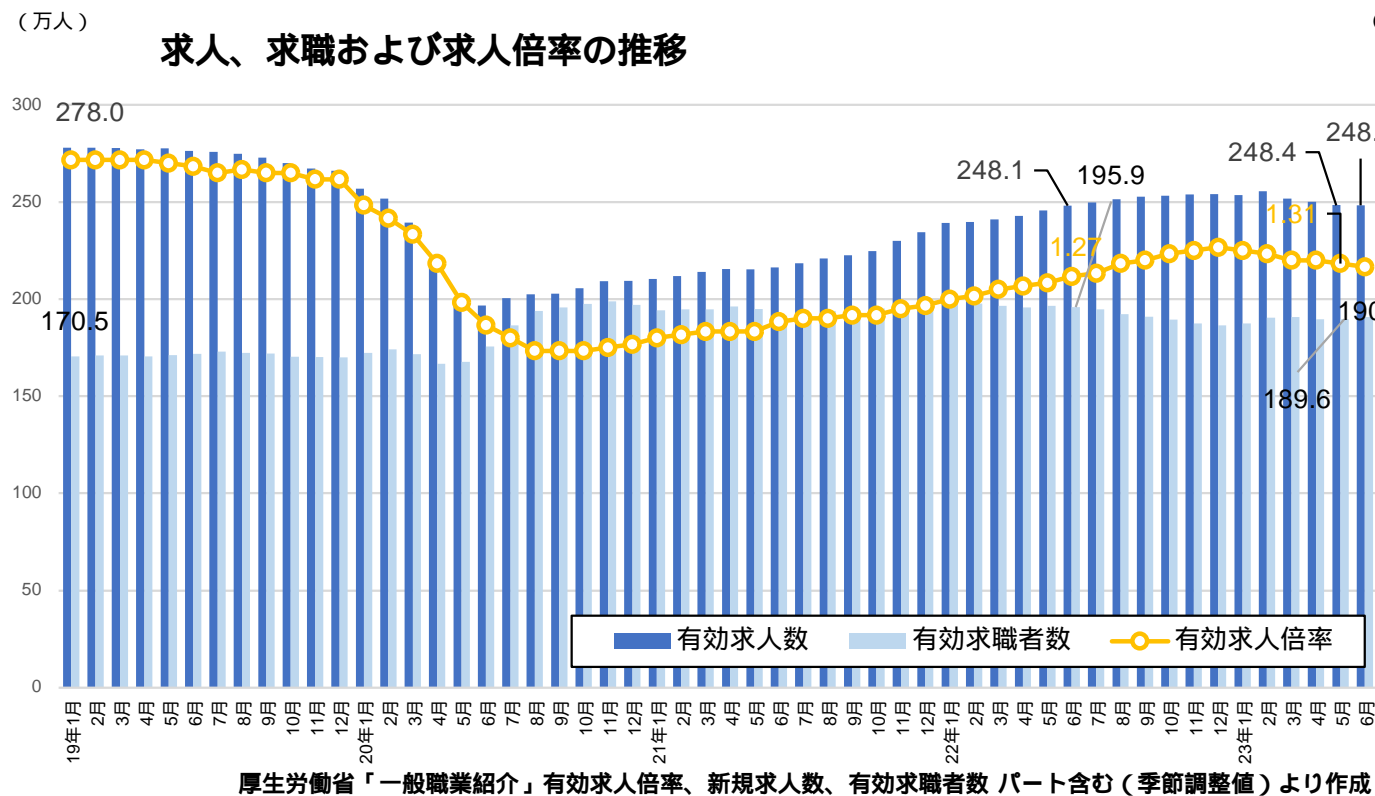
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・「情報通信」の業況感は20年12月より上がり続けたが、22年はほぼ横ばいで推移。23年6月は17と微減。先行き9月も14とやや下降。



有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 情報通信の雇用は前年同月比99.5%（6月）と横ばい

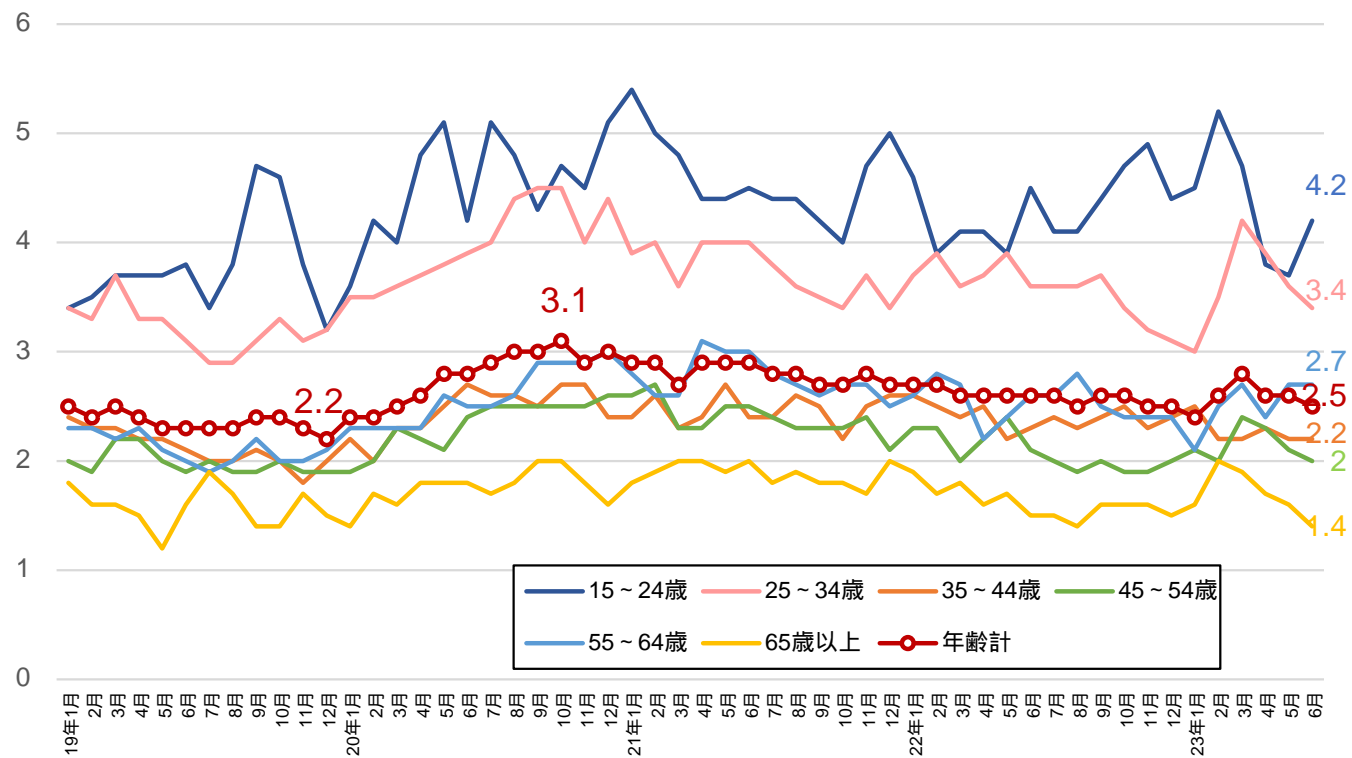
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・2023年6月の情報通信業の新規求人数は22,245人。前年同月比99.5%。



完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 産業別の過不足感は全産業平均の-32を上回っており、不足超

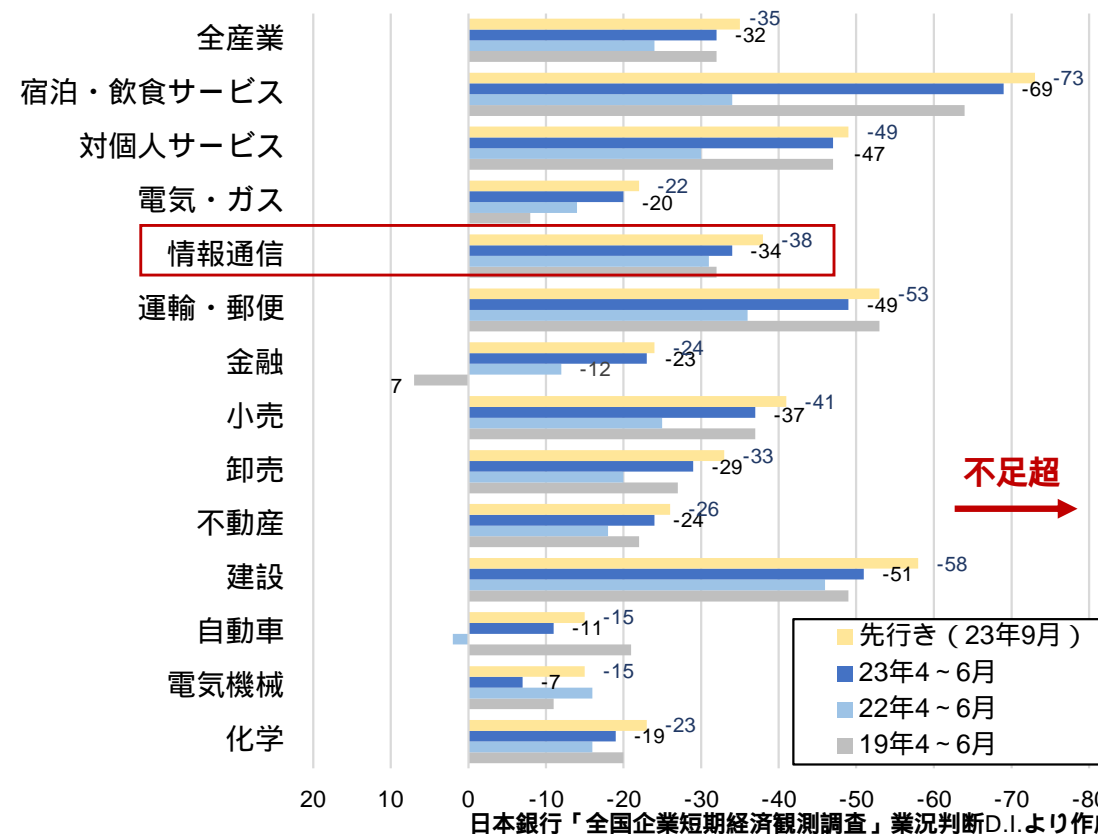
- 完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にも15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。
- 「情報通信業」の雇用人員判断D.I.を見ると、-34と全産業平均の-32を上回っており、不足超となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰 - 不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

情報通信業の2020年度売上高は53兆4,498億円（前年度比+3.5%増） インターネット附随サービス業が好調に推移

情報通信業に係る2020年度売上高は53兆4,498億円。当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.5%を占める。構成割合をみると、電気通信業が33.4%（前年度差 0.6ポイント低下）、ソフトウェア業が31.2%（同 0.4ポイント低下）、情報処理・提供サービス業が14.9%（同1.0ポイント上昇）。（2021年情報通信業基本調査（2020年度実績）より）

電気通信業、放送業

通信・放送業の事業者は823社、2020年度売上高は、合計で18兆4,727億円（前年度比0.5%増）。事業別では、電気通信業は15兆2,405億円（同2.5%増）、民間放送業は2兆115億円（同10.7%減）、有線テレビジョン放送業は5,069億円（同1.3%減）となった。

情報サービス業

情報サービス業の企業数は3,735社、2020年度売上高は18兆7,928億円（前年度比1.1%減）となった。業種別では、売上高構成割合が高い受託開発ソフトウェア業（同3.2%減）、次いで情報処理サービス業（同1.5%減）等が減少。一方、ゲームソフトウェア業が（同16.7%増）の増加。

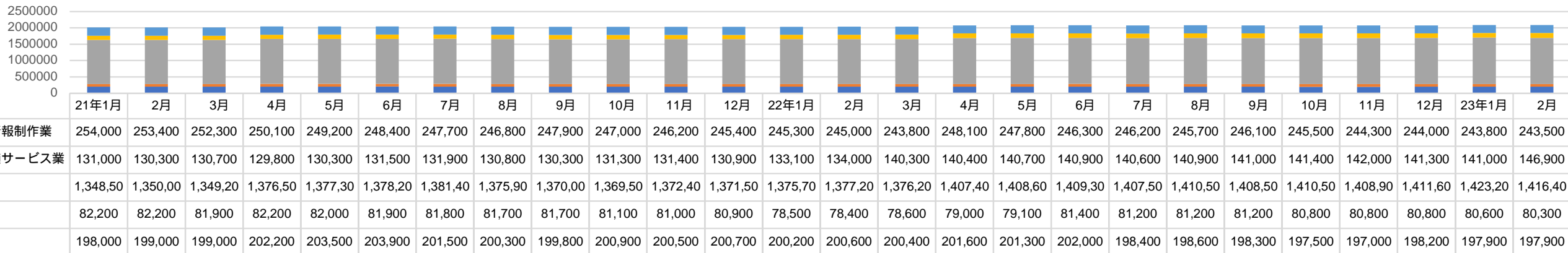
インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業の企業数は558社、2020年度売上高は3兆4,289億円（前年度比22.7%増）。サービス別では、ウェブコンテンツ配信業（同13.4%増）、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業（同30.1%増）、課金・決済代行業（同30.7%増）等が増加となった。

映像・音声・文字情報制作業

映像・音声・文字情報制作業の企業数は757社、2020年度売上高は2兆6,004億円（前年度比2.0%減）だった。業種別では、売上高構成割合が高い新聞業（同6.6%減）、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業（同12.7%減）等が減少。

情報通信業従事者数推移



情報サービス業6月売上高は1兆6,051億2,900万円、前年同月比109%。
前年同月比が最も上昇したのは「データベースサービス」の115.1%。

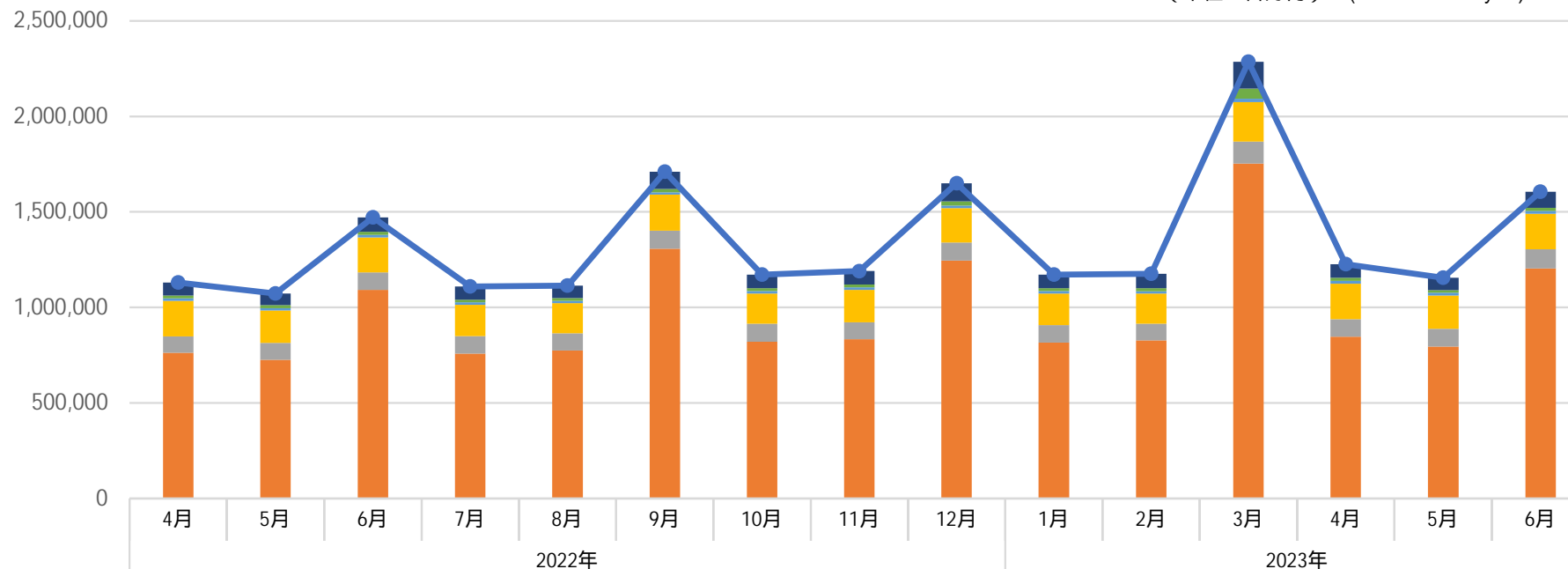
業種別動向

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2023年6月分確報によると、情報サービス業の6月売上高は1兆6,051億2,900万円。前年同月比109%となった。

内訳をみると、最も売上構成比が高い「ソフトウェア開発、プログラム作成」の売上が1兆2,048億円。情報サービス業の約3/4を占める。前年同月比が最も上昇したのは「データベースサービス」の115.1%。次点で「ソフトウェア開発、プログラム作成」の110.3%となった。上昇比が最も低かったのは「各種調査」で98.7%となった。

情報サービス業の業務種類別売上高推移

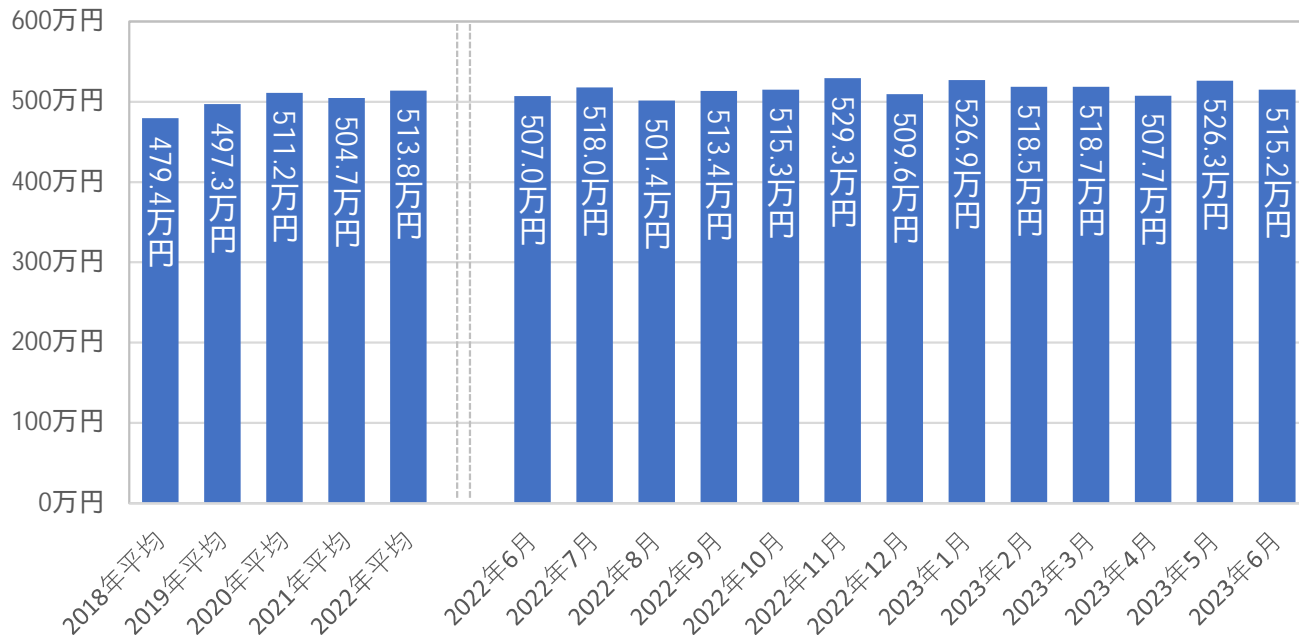
(単位：百万円) (Unit : Million yen)



	2022年						2023年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
■ その他	67,590	61,275	75,837	68,366	65,085	90,476	70,194	70,474	95,547	70,375	76,327	139,423	70,712	64,601	84,213
■ 各種調査	15,566	15,178	16,486	14,299	13,869	17,308	15,347	15,189	21,634	15,489	15,660	53,070	15,661	12,987	16,270
■ データベースサービス	12,663	13,011	12,517	12,733	12,105	12,522	12,578	13,143	13,026	13,306	12,156	17,967	14,857	14,681	14,410
■ システム等管理運営受託	185,795	168,942	183,588	163,280	158,321	188,210	158,946	168,955	180,249	165,241	158,044	206,715	186,440	175,036	186,256
■ 計算事務等情報処理	85,470	87,850	90,580	91,466	89,282	94,979	93,777	89,353	94,684	90,516	86,652	115,756	91,795	92,971	99,180
■ ソフトウェア開発、プログラム作成	763,327	726,823	1,092,704	758,992	775,465	1,307,341	820,515	833,128	1,245,152	816,450	827,820	1,752,513	846,754	794,772	1,204,800
● 売上高合計	1,130,411	1,073,078	1,471,713	1,109,136	1,114,128	1,710,836	1,171,356	1,190,242	1,650,292	1,171,378	1,176,657	2,285,443	1,226,219	1,155,048	1,605,129

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2018年から2022年までは上昇がみられたが、2021年にやや落ち込み、2022年は上昇に転じた。また求人数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は2年連続で増加している。2023年6月は2018年平均と比較し175.3%と大幅増。

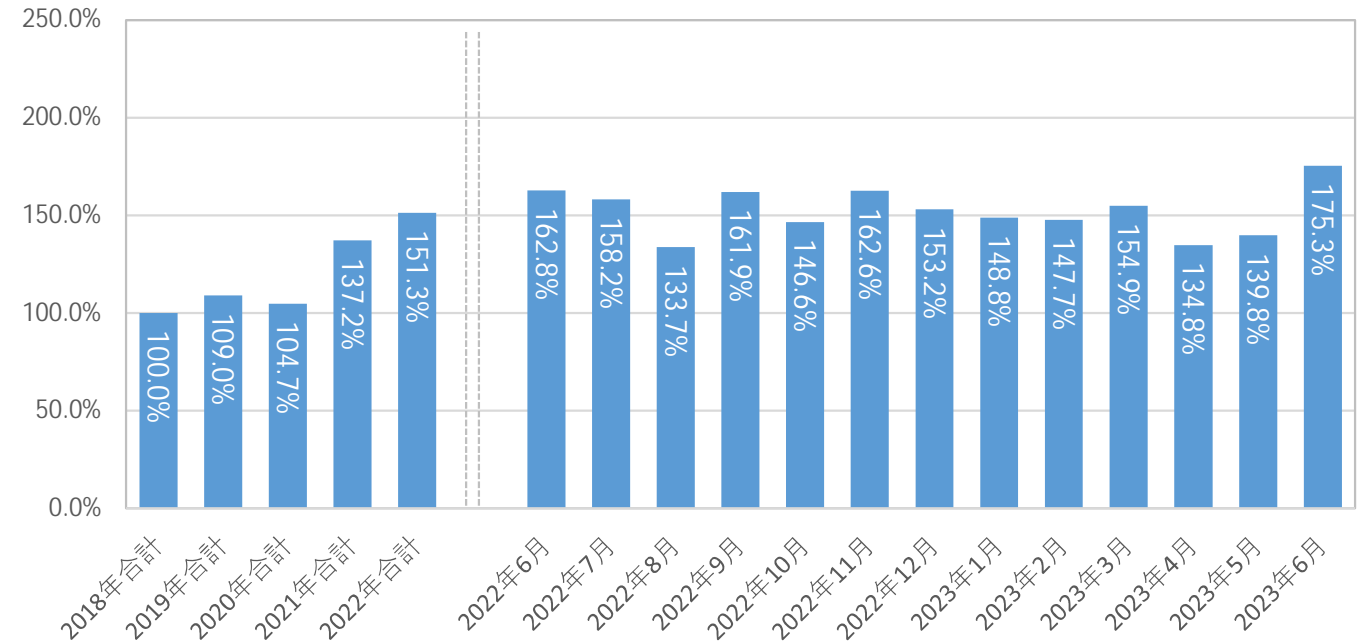
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。